

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年9月27日
【事業年度】	第49期（自平成23年7月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	新東株式会社
【英訳名】	SHINTO COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 達也
【本店の所在の場所】	愛知県高浜市論地町四丁目7番地2
【電話番号】	(0566)53-2631(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 渡邊 和夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県高浜市論地町四丁目7番地2
【電話番号】	(0566)53-2631(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 渡邊 和夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成20年6月	第46期 平成21年6月	第47期 平成22年6月	第48期 平成23年6月	第49期 平成24年6月
売上高(千円)	8,450,776	8,239,313	7,873,432	8,612,993	8,821,803
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	71,459	57,876	129,551	255,987	194,967
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	88,160	21,967	48,486	135,127	79,514
包括利益(千円)	-	-	-	134,870	79,246
純資産額(千円)	3,147,005	3,116,752	3,125,369	3,230,185	3,279,341
総資産額(千円)	10,183,463	9,431,462	9,063,707	9,028,567	8,618,548
1株当たり純資産額(円)	757.32	776.81	784.63	811.11	823.62
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	21.22	5.36	12.16	33.93	19.97
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.9	33.0	34.5	35.8	38.0
自己資本利益率(%)	2.7	0.7	1.6	4.3	2.4
株価収益率(倍)	-	40.8	15.2	8.0	11.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	263,814	285,936	726,196	630,632	511,255
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	174,104	102,173	117,621	90,612	149,919
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	449,367	324,563	514,021	534,458	360,406
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	443,650	302,848	397,402	402,963	403,892
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	194 (66)	180 (54)	178 (50)	173 (61)	190 (66)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第46期、第47期、第48期及び第49期は潜在株式が存在しないため、第45期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第45期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成20年6月	第46期 平成21年6月	第47期 平成22年6月	第48期 平成23年6月	第49期 平成24年6月
売上高(千円)	8,248,706	8,053,636	7,751,959	8,493,421	8,729,592
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	92,009	67,337	132,841	255,043	201,482
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	101,184	30,258	63,712	134,616	86,075
資本金(千円)	412,903	412,903	412,903	412,903	412,903
発行済株式総数(株)	4,158,417	4,158,417	4,158,417	4,158,417	4,158,417
純資産額(千円)	3,003,867	2,981,906	3,005,748	3,110,052	3,165,770
総資産額(千円)	9,992,916	9,267,106	8,920,927	8,879,629	8,475,869
1株当たり純資産額(円)	722.87	743.20	754.60	780.94	795.09
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (-)	7.50 (-)	7.50 (-)	7.50 (-)	7.50 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	24.35	7.39	15.97	33.80	21.62
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.1	32.2	33.7	35.0	37.4
自己資本利益率(%)	3.3	1.0	2.1	4.4	2.7
株価収益率(倍)	-	29.7	11.6	8.0	10.5
配当性向(%)	-	101.5	46.9	22.2	34.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	190 (65)	177 (53)	175 (48)	170 (60)	186 (65)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第46期、第47期、第48期及び第49期は潜在株式が存在しないため、第45期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率及び配当性向については、第45期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和38年9月	新東赤瓦株式会社（愛知県高浜市）設立、粘土瓦の製造販売を開始する
昭和44年11月	本社第一工場（愛知県高浜市）竣工
昭和48年6月	本社第一工場を現在地（愛知県高浜市）に移設
昭和48年7月	本社第二工場（愛知県高浜市）竣工
昭和49年8月	商号を新東窯業株式会社に変更
昭和54年1月	東京営業所（東京都中野区）設置
昭和55年2月	新東ルーフ株式会社（愛知県高浜市）設立
昭和57年11月	本社第一、第二工場、日本工業規格表示許可（JIS 482070）工場となる
昭和58年12月	宮ノ浦工場（愛知県高浜市）竣工
昭和59年9月	宮ノ浦工場、日本工業規格表示許可（JIS 484030）工場となる
昭和63年1月	横浜営業所（横浜市戸塚区）設置
平成6年10月	港南第一工場（愛知県碧南市）竣工
平成7年1月	商号を新東株式会社に変更
平成7年2月	本社社屋（愛知県高浜市）竣工
平成9年3月	東京営業所を廃止し、東京支店（東京都中野区）設置
平成9年10月	港南第二工場（愛知県碧南市）竣工
平成10年1月	新東セラミック株式会社を吸収合併し、「安城工場」と改称
平成10年1月	新東ルーフ株式会社を吸収合併し、再度分社化により全額出資子会社の新東ルーフ株式会社を設立（現連結子会社）
平成10年3月	安城工場、日本工業規格表示認定（JIS 483049）工場の事業承継届認可
平成11年1月	土浦センター（茨城県土浦市）設置
平成11年3月	横浜営業所廃止
平成11年9月	本社第一工場、平板型「輪型雪止瓦」の自動生産ラインに改造
平成12年7月	宮ノ浦工場、平板型「MF1」の自動生産ラインに改造
平成12年7月	港南第一、第二工場、日本工業規格表示認定（4JS0005）工場となる
平成12年7月	国際標準化機構「ISO9001」の審査登録（登録番号：JSAQ859）
平成13年2月	日本証券業協会（現JASDAQ市場）に株式を店頭上場
平成14年1月	安城工場を本社工場に移設
平成16年4月	テクノセンター（愛知県高浜市）竣工
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	愛知ブランド企業に認定
平成17年8月	二池工場（愛知県高浜市）取得
平成17年11月	明石工場（愛知県碧南市）取得
平成18年11月	明石第一工場（愛知県碧南市）竣工
平成18年11月	国際標準化機構「ISO14001」の審査登録（登録番号：JSAE1280）
平成20年9月	工業標準化法改正により、全工場の「粘土がわら」が日本工業規格適合性認証を受ける
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場

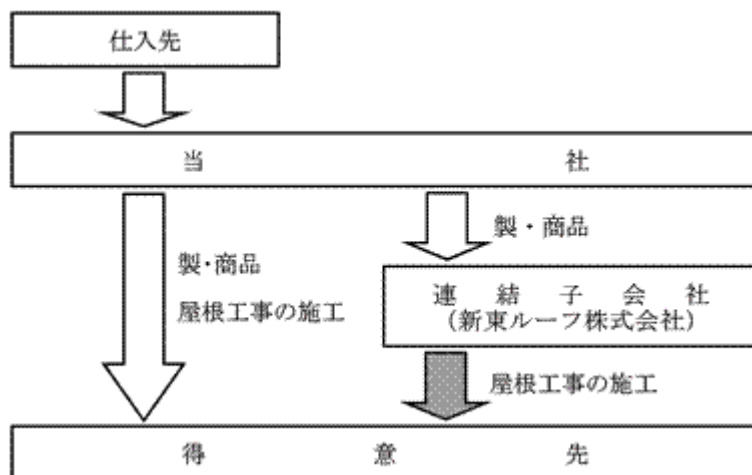
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成されており、粘土瓦の製造販売を主な事業とし、さらに屋根工事の施工も行っております。

連結子会社の新東ルーフ株式会社は、屋根工事の施工に当たり、当社より屋根材の粘土瓦製品を仕入れ、屋根工事を施工しており、瓦売上及び工事売上を計上しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

なお、当社グループは、瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、連結子会社について、瓦製造販売事業業務に関連して行っている事業の内容を記載しております。



### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 新東ルーフ株式会社	愛知県高浜市	10,000	屋根工事の施工	100	当社で製造販売する粘土瓦の一部を用いて、屋根工事を施工している。 役員の兼任あり。

### 5【従業員の状況】

瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメントとの関連は記載しておりません。

#### (1) 連結会社の状況

平成24年6月30日現在

従業員数(名)	190(66)
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間平均人員を外数で記載しております。  
 2. 臨時雇用者数にはパートタイマー、嘱託契約の従業員、業務請負委託契約の従業員を含んでおります。

#### (2) 提出会社の状況

平成24年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
186(65)	38歳 1ヵ月	9年 2ヵ月	4,201,323

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間平均人員を外数で記載しております。  
 2. 臨時雇用者数にはパートタイマー、嘱託契約の従業員、業務請負委託契約の従業員を含んでおります。  
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

#### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は新東労働組合と称し、上部団体のセラミックス産業労働組合連合会に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移いたしております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務問題やタイの洪水、また中国をはじめとする新興国の成長に鈍化傾向も見られ、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

日本経済は、東日本大震災の影響による生産活動の停滞から緩やかな持ち直しがあったものの、長引く円高・株安及び世界経済や政局の混迷等の影響により、雇用や所得環境は依然として低迷が続くなど、景気は厳しい状況が続きま

した。当業界におきましても、東日本大震災以降、補修用役瓦の出荷が増加していたものの、落ち着きが見られ、燃料価格の高騰や新設住宅着工戸数の低迷等が懸念される状況でありました。

当社グループといたしましては、こうした厳しい経営環境に対処するため、営業基盤の強化による売上増加を推進するとともに、効率生産を推進することで、製造原価の一層の削減に取り組んでまいりました。また、環境・エネルギー問題に対応した「次世代の屋根」の創造に積極的に取り組み、太陽光発電システム及びその関連する瓦、赤外線反射率の高い「ECOブラック40」等、高付加価値、環境重視の商品開発・販売に努めてまいりました。

営業の状況といたしましては、積極的な拡販及び顧客ニーズに対応した営業戦略により、主力であるF形瓦は増収となり、連結・個別とも売上高は過去最高となりました。

利益面におきましては、上期の燃料価格の高止まりの状況から下期には更に急騰したものの、売上高の増収により売上総利益は前期を僅かながら上回りました。営業利益、経常利益、当期純利益は、荷造包装費の増加や減損損失の計上等により、いずれも減少となりました。

以上により、売上高8,821百万円（前期比2.4%増）、営業利益201百万円（前期比16.8%減）、経常利益194百万円（前期比23.8%減）、当期純利益79百万円（前期比41.2%減）となりました。

なお、当社グループは瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメントとの関連は記載しておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により511百万円増加し、投資活動により149百万円減少し、財務活動により360百万円減少となり、当連結会計年度末には403百万円（前期比0.2%増）となり、前期とほぼ同水準となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金の収入は、511百万円（前期630百万円）となりました。

これは、主に売上債権の減少345百万円、非資金費用である減価償却費257百万円、税金等調整前当期純利益169百万円の増加要因に対し、役員退職慰労引当金の減少110百万円、仕入債務の減少67百万円の減少要因があったこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金の支出は、149百万円（前期90百万円）となりました。

これは、主に宮ノ浦工場の乾燥炉入替え及び金型の取得等、有形固定資産の取得による支出152百万円があったこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金の支出は、360百万円（前期534百万円）となりました。

これは、主に借入金の減少327百万円、剰余金の配当29百万円があったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況について、当社グループは、瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメントとの関連は記載しておりません。

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

取扱品目	金額(千円)	前年同期増減比(%)
製品瓦		
J形棧瓦	192,989	26.1
J形役瓦	49,501	10.8
S形棧瓦	204,264	65.1
S形役瓦	53,364	114.8
F形棧瓦	3,378,194	2.0
F形役瓦	1,022,278	7.3
合計	4,900,592	3.6

(注) 1. 金額は、平均売価によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. S形役瓦につきましては、S形棧瓦専用の生産ラインをS形役瓦等も生産可能な兼用ラインにすることにより、増加しております。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

取扱品目	金額(千円)	前年同期増減比(%)
商品瓦		
J形棧瓦	145,917	12.8
J形役瓦	404,467	8.0
S形棧瓦	8,269	70.5
S形役瓦	81,811	0.7
F形棧瓦	121,225	178.7
F形役瓦	786,016	18.5
その他の役瓦	8,047	1.3
小計	1,555,755	10.4
その他(副資材他)	631,056	4.2
合計	2,186,811	5.7

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. F形棧瓦につきましては、設備入替に伴い生産ラインを休止し、その間、商品仕入に切替えたため増加しております。

### (3) 受注実績

当社グループは、受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を取扱品目別に表示と、次のとおりであります。

取扱品目	金額(千円)	前年同期増減比(%)
製品瓦		
J形棧瓦	235,038	11.2
J形役瓦	53,575	2.9
S形棧瓦	188,456	6.5
S形役瓦	36,673	28.1
F形棧瓦	3,304,785	0.9
F形役瓦	1,034,978	5.2
小計	4,853,507	1.3
商品瓦		
J形棧瓦	167,436	10.9
J形役瓦	480,574	3.8
S形棧瓦	9,933	35.2
S形役瓦	116,414	5.0
F形棧瓦	114,160	137.1
F形役瓦	997,787	16.4
その他の役瓦	9,587	2.0
小計	1,895,894	10.2
その他(副資材他)	2,072,401	4.9
合計	8,821,803	2.4

- (注) 1. 「その他(副資材他)」には、連結子会社(新東ルーフ株式会社)の工事売上高が含まれております。  
 2. 商品瓦のF形棧瓦については、「(2)仕入実績(注)3」の理由により、売上高も増加しております。  
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)		当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
積水ハウス株式会社	1,096,358	12.7	925,886	10.5

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

我が国経済は、東日本大震災の復興の本格化により緩やかな回復が見込まれますが、厳しい雇用情勢、低調な所得環境等が依然として続いていることから、今後の国内消費、景気の回復動向によっては、売上高への影響が懸念されます。また、燃料価格は高止まりの状況から、再び上昇が懸念され、製造原価の上昇圧力となっております。

こうした厳しい経営環境に対処するため、当社におきましては、生産、営業、物流の効率運営を推進し、徹底的なコスト削減に努めております。

また、製造コストに見合った適正な販売価格改定についてのご理解をいただくことで、安定供給体制の確保に努めております。

当社は、お客様に一層信頼される企業として成長すべく、「新5S」(スマイル・セーフティー・スペシャルティ・スリム・スピード)を理念として、掲げております。

次期は、セーフティー(安心・安全性の向上)、スペシャルティ(競争力の強い独自の瓦製品や技術)、スリム(スリムな財務体質)を重点項目に掲げました。

引き続き、安全な職場環境の整備、お客様満足度の向上及び従業員の意識向上、高付加価値商品の提供をとおして、企業環境の激変に的確に対応しうる経営体質の構築に努めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社の事業リスクについては、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に向けて努力しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 新設住宅着工戸数について

当社は、粘土瓦を国内の大手ハウスメーカーをはじめ工事店、問屋、代理店等を経由して販売しております。

粘土瓦は、住宅の新設時に多量に使用されることが多く、その使用量は新設住宅着工戸数の増減に左右され景気動向、住宅地価の変動、金利動向、政府の住宅政策、税制、少子化等の要因も、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 事業に対する法的規制について

当社グループは、社会的責任の立場から地域住民の生活環境を保全するため、法的規制、行政指導について常に関心を持ち、公害防止のため万全の措置を講じ、法的に適正と認められておりますが、法律の改正または新たな規制の制定により、当社工場の運営に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社港南工場及び明石工場において碧南市長に対し公害防止計画書を提出しております。

碧南市における法的規制の主なものは以下のとおりであります。

大気汚染防止法

水質汚濁法

騒音規制法・振動規制法

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

#### (3) 特定取引先への依存度について

原材料仕入について

当社は、粘土瓦の主原料となる、粘土及び釉薬を特定の仕入先より仕入れを行っております。粘土については配合粘土を使用しており、その粘土の配合割合によって、製造工程に影響を及ぼすことがあり、限られた仕入先から供給を受けることが業界の通例となっております。また、釉薬についても同様であり、色調、品質的に安定度の高いものが求められるため、限られた仕入先から仕入れを行っております。このため特定の仕入先への依存度が高くなっており、仕入先の経営状態が悪化した場合、当社製品の製造に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

販売先について

当社が生産するモジュール瓦は、その製造技術・品質、施工性、作業環境等の改善技術が認められ、大手ハウスメーカーの採用を受けていることから、大手ハウスメーカー向け専用瓦となっております。従いまして大手ハウスメーカーの販売する住宅の様式、屋根仕様の大幅な変更、また、当社の特許権等を無視し他社が類似商品の生産を行い多量に市場投入した場合に、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 原油価格の変動の影響について

当社は、液化石油ガス及び重油を燃料として使用しております。当社では常時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあっておりますが、中国・インド等の新興国の需給、米国・ユーロ圏景気、為替レート、投機ファンド等の状況により、原油価格が急激に変動することがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、企業経営を通して、住環境の改善と顧客ニーズに対応した製品の開発に取り組み、エネルギー問題・環境問題に積極的に取り組む地球環境に優しい企業を目指しております。

当社グループの技術部署を集約したテクノセンターでは、品質保証課・開発課・生産技術課の連携強化により、品質の安定化・新製品の開発・生産効率の向上・省エネルギー化などを推進しCS向上に取り組んでおります。

近年需要が拡大している太陽光発電システム関連においては、中国の太陽光パネルメーカーの日本法人と共同で、工具要らずの簡単施工・高デザイン・安心防水・高耐久を実現した太陽光専用「葦ソーラー支持瓦」の製品化に向けて取り組んでおります。

また、瓦一体型太陽光発電システムの価値をより高めるべく、デザイン性に優れた「セラムフラット」に『システム瓦』をラインナップに加えました。

さらに高反射瓦「ECOブラック40」による温度上昇抑止が及ぼす発電効率への影響も調査し、その効果を確認しております。

その他、製品軽量化や産業廃棄物の有効利用等を目的とした原料開発につきましても、引き続き活動してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は、13百万円であります。

なお、当社グループの事業は、瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメントとの関連は記載しておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度に係る財政状態及び経営成績は次のとおりであります。

### 1．財政状態の分析

#### (1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、3,879百万円（前期は4,173百万円）となり、293百万円減少いたしました。

これは、主にたな卸資産が31百万円増加の1,339百万円（前期は1,307百万円）となったこと、受取手形及び売掛金が328百万円減少し、1,912百万円（前期は2,241百万円）となったこと等によるものであります。

#### (2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、4,738百万円（前期は4,855百万円）となり、116百万円減少いたしました。

これは、主に減価償却等により、有形固定資産が85百万円減少の4,563百万円（前期は4,648百万円）となったこと等によるものであります。

#### (3) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、4,806百万円（前期は5,255百万円）となり、448百万円減少いたしました。

これは、主に短期借入金が351百万円減少の3,107百万円（前期は3,459百万円）となったこと、支払手形及び買掛金が67百万円減少の1,118百万円（前期は1,186百万円）となったこと、未払法人税等が78百万円減少の16百万円（前期は94百万円）となったこと等によるものであります。

#### (4) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、532百万円（前期は543百万円）となり、10百万円減少いたしました。

これは、主に前期の役員退職慰労引当金110百万円は、制度の廃止により固定負債のその他（長期未払金）58百万円に振替した他、退任した取締役への支給により52百万円減少しました。また、長期借入金が24百万円増加の299百万円（前期は275百万円）、退職給付引当金が19百万円増加の131百万円（前期は112百万円）となったこと等によるものであります。

#### (5) 純資産

当連結会計年度末における純資産は、3,279百万円（前期は3,230百万円）と49百万円増加いたしました。

これは、主に当期純利益79百万円、剰余金の配当29百万円があったこと等によるものであります。

## 2. 経営成績の分析

## (1) 売上高・売上総利益

住宅着工戸数は当連結会計年度に入ってもなお厳しい状況が続き、製品売上高は62百万円減収となったものの、商品売上高が174百万円、その他売上高96百万円増収等により、あわせて売上高は208百万円増収の8,821百万円（前期は8,612百万円）となりました。

また、燃料価格が上昇したものの、業務効率の改善と工場稼働率の向上により、売上総利益率は前期比僅かに改善の15.7%（前期は15.5%）となったことにより、売上総利益は52百万円増益の1,385百万円（前期は1,332百万円）となりました。

## (2) 販売費及び一般管理費・営業利益

人件費、荷造包装費、広告宣伝費等の増加により、販売費及び一般管理費は93百万円増加の1,184百万円（前期は1,090百万円）となったことにより、営業利益は40百万円減益の201百万円（前期は242百万円）となりました。

## (3) 営業外損益・経常利益

受取補償金等の減少により、営業外収益は11百万円減少の49百万円（前期は60百万円）となったこと、また支払利息は減少したものの、固定資産除却損の計上に伴い営業外費用は8百万円増加の55百万円（前期47百万円）となったことにより、経常利益は61百万円減益の194百万円（前期は255百万円）となりました。

## (4) 特別損益・当期純利益

減損損失の計上により、当期純利益は55百万円減益の79百万円（前期は135百万円）となりました。

## 3. キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により511百万円増加し、投資活動により149百万円減少し、財務活動により360百万円減少となり、当連結会計年度末には403百万円（前期比0.2%増）と前期同水準となりました。

キャッシュ・フローの指標につきましては、期末株価が44円減少の228円（前期は272円）、総資産が410百万円減少の8,618百万円（前期は9,028百万円）となったことにより、時価ベースの自己資本比率が1.5ポイント減少し10.5%となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、非資金費用である減価償却費、税金等調整前当期純利益の増加要因に対し、役員退職慰労引当金の減少や仕入債務の減少の影響により、511百万円の収入（前期は630百万円）となりました。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

項目	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
自己資本比率(%)	34.5	35.8	38.0
時価ベースの自己資本比率(%)	8.5	12.0	10.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.8	5.9	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.0	13.7	12.9

各指標の基準は下記のとおりであります。いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額：期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）

営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額

有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資については、生産設備維持更新等のため宮ノ浦工場乾燥炉入替他76百万円、明石第一工場金型入替25百万円、本社第一工場金型入替13百万円、港南第一工場金型入替12百万円を含め、合計203百万円の設備投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

また、当社グループは、瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメントとの関連は記載しておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年6月30日現在

事業所名 (所在地)	取扱品目	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社第一工場 (愛知県高浜市)	F形棧瓦 F形役瓦	粘土瓦生産 設備	25,256	21,448	80,102 (4,898)	-	8,510	135,317	7(3)
本社第二工場 (愛知県高浜市)	J形役瓦 S形棧瓦 S形役瓦 F形役瓦	"	80,394	36,216	71,389 (5,694)	-	9,057	197,057	41(19)
宮ノ浦工場 (愛知県高浜市)	F形棧瓦	"	30,148	95,022	472,549 (19,785)	-	3,150	600,871	9(2)
港南第一工場 (愛知県碧南市)	F形棧瓦	"	130,381	28,752	661,934 (20,824)	-	11,583	832,652	10(6)
港南第二工場 (愛知県碧南市)	F形棧瓦	"	214,637	88,937	- (-)	-	6,233	309,809	10(7)
二池工場 (愛知県高浜市)	J形棧瓦	"	9,966	22,840	131,433 (5,515)	-	1,279	165,520	3(3)
明石第一工場 (愛知県碧南市)	F形棧瓦	"	454,723	12,976	1,021,892 (32,207)	2,940	18,828	1,511,362	16(10)
本社 (愛知県高浜市)	総合統括業 務及び販売 業務	統括・販売 業務施設	87,626	4,706	145,548 (2,498)	1,470	8,012	247,365	41(8)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

なお、上記金額には消費税等は含んでおりません。

2. 港南第二工場は、港南第一工場の敷地内に所在しておりますので、土地の金額等の記載を省略しております。

3. 従業員数欄の( )は、臨時雇用者数を外数で表示しております。

4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成24年6月30日現在

事業所名 (所在地)	取扱品目	設備の内容	年間リース料 (千円)
明石第一工場 (愛知県碧南市)	F形棧瓦	粘土瓦生産設備 (機械設備)	128,364

##### (2) 子会社

子会社の設備の状況については、重要性がないため記載を省略しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年9月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,158,417	4,158,417	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,158,417	4,158,417	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年2月28日	400,000	4,158,417	59,600	412,903	90,800	348,187

(注) 有償・一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 400円

資本組入額 149円

引受価格 376円

#### (6)【所有者別状況】

平成24年6月30日現在

区分	株主の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	6	29	2	-	337	383	-
所有株式数 (単元)	-	664	11	897	8	-	2,561	4,141	17,417
所有株式数の 割合(%)	-	16.03	0.27	21.66	0.19	-	61.85	100	-

(注) 自己株式176,779株は、「個人その他」に176単元及び「単元未満株式の状況」に779株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社石和	愛知県高浜市神明町2丁目17-11	440,960	10.60
有限会社マルイシ	愛知県高浜市青木町8丁目5-7	195,000	4.68
石川 大輔	愛知県高浜市	190,500	4.58
石川 達也	愛知県高浜市	184,500	4.43
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町元菅41	183,000	4.40
瀬下 信行	群馬県藤岡市	150,000	3.60
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	130,871	3.14
石川 富子	愛知県高浜市	121,320	2.91
新東社員持株会	愛知県高浜市論地町4丁目7-2	105,000	2.52
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	100,000	2.40
計	-	1,801,151	43.31

(注)上記のほか、自己株式が176,779株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 176,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,965,000	3,965	-
単元未満株式	普通株式 17,417	-	-
発行済株式総数	4,158,417	-	-
総株主の議決権	-	3,965	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新東株式会社	愛知県高浜市論地 町四丁目7番地2	176,000	-	176,000	4.23
計	-	176,000	-	176,000	4.23

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	800	221,600
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	176,779	-	176,779	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を経営上の重要政策と認識し、将来の事業展開と経営体質の強化等を勘案して、安定した配当を継続実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本方針としておりますが、財務体質の強化、設備投資の拡大のため当面の間、期末配当の年1回を行ってまいります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき、第49期の配当は、1株につき7円50銭の配当を実施することを決定いたしました。

また、内部留保資金につきましては、事業拡大のため設備投資を行い、より一層のコストの低減に努め、市場のニーズに応えるため新商品・新技術の開発体制を強化し、販売戦略の展開を推進するため有効投資してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年9月27日 定時株主総会決議	29,862	7.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
最高(円)	311	280	264	324	305
最低(円)	132	70	175	162	214

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	250	288	305	300	250	251
最低(円)	250	266	265	280	214	227

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		石川 達也	昭和46年9月13日生	平成7年4月 岡崎信用金庫入庫 平成10年6月 当社入社 平成14年12月 当社東京支店営業課長 平成16年3月 当社品質保証課長 平成16年9月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成20年9月 新東ルーフ株式会社代表取締役就任(現任)	(注)3	184
常務取締役	生産部長兼 テクノセ ンター長	石川 大輔	昭和48年7月13日生	平成9年4月 当社入社 平成15年9月 当社開発課長 平成16年9月 当社テクノセンター長兼開発課長 平成17年9月 当社取締役テクノセンター長 平成23年9月 当社常務取締役就任(現任) 平成23年9月 新東ルーフ株式会社専務取締役就任(現任)	(注)3	190
取締役	管理部長	渡邊 和夫	昭和25年7月7日生	平成6年2月 株式会社東海銀行(現・株式会社三菱東京 UFJ銀行)融資第3部審査役 平成8年5月 同行融資部審査役 平成10年5月 同行審査第1部審査役 平成10年11月 同行押切支店副支店長 平成13年3月 当社出向管理部副部長 平成13年9月 当社取締役管理部長就任(現任)	(注)3	-
取締役	東京支店長	中山 康市	昭和26年6月5日生	昭和49年3月 岡崎信用金庫入庫 平成5年11月 当社入社 平成9年12月 当社モジュール開発課長 平成12年4月 当社東京支店次長 平成14年9月 当社取締役東京支店長就任(現任)	(注)3	6
取締役	営業部長	新美 昌彦	昭和43年7月29日生	平成3年8月 当社入社 平成13年9月 当社営業本部モジュール課長 平成19年4月 当社営業本部次長兼モジュール課長 平成22年9月 当社取締役営業部長就任(現任) 平成23年11月 新東ルーフ株式会社取締役就任(現任)	(注)3	6
監査役 (常勤)		神谷 友清	昭和7年1月4日生	昭和25年7月 高浜町役場(現・高浜市役所)入所 平成4年4月 同 収入役 平成8年8月 当社入社 平成9年12月 当社監査室長 平成15年9月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		大須賀 清	昭和11年1月10日生	昭和56年11月 岡崎信用金庫豊橋支店長 平成9年9月 当社監査役就任(現任) 平成19年9月 新東ルーフ株式会社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		西垣 誠	昭和35年8月26日生	平成15年10月 弁護士登録 入谷法律事務所入所(現任) 平成20年6月 シーキューブ株式会社社外監査役就任(現 任) 平成22年9月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						387

- (注) 1. 常務取締役 石川大輔は、代表取締役社長 石川達也の実弟であります。  
 2. 監査役 大須賀清及び監査役 西垣誠は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 平成23年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 4. 平成23年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5. 平成22年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 6. 当社は、法令に定める監査役の数に達しないことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
矢田 啓悟	昭和53年1月29日生	平成19年12月 弁護士登録 入谷法律事務所入所(現任) 平成22年9月 当社補欠監査役(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの基本は、お客様に信頼される企業経営の推進にあると考えております。これを経営における重要な課題であると認識し、経営環境の変化に応じた経営組織の整備・スリム化、公正性の確保、法令遵守・定款にもとづく経営判断のスピード化、合理化に努力し、企業価値の一層の向上を図ってまいります。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

取締役会は毎月定期的に開催しており、経営に関する重要事項の意思決定のほか、担当業務の執行状況報告及び意見交換を行っております。なお、第50期においては、取締役5名で構成いたします。

さらに、経営環境の急激な変化に対応するため、随時部長及び関係各部の長を招集し各種会議を開催しております。

当社の監査役会は、いずれも人格、識見ともに高い人材を招聘しており、取締役会に出席するほか取締役の職務執行状況の監査を行っております。また、必要に応じて各種会議への出席、工場の視察などを行っており、重要な意見、アドバイスを頂いております。なお、第50期においては常勤の監査役1名、非常勤の社外監査役2名を選任しております。

##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社では、会社規模、業務内容に最適な体制を組み、実質の効果を求めていく方針であります。現段階では、審議に十分な時間をかけた取締役会を毎月実施することで業務執行を監督し、また監査役が経営監視機能を十分に果たすことが重要であると考えており、監査役及び監査役会設置会社の体制を採用しております。

##### ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、定期的に内部統制システムに関する方針を見直し、効率的な内部統制システムの整備を図っております。文書管理規程、ITに関する規程等は、必要に応じて適時見直しております。

当社は、コンプライアンスに関する相談窓口を監査室に設置しております。また「公益通報者保護規程」を制定し、通報した人が不利益を受けないことを保証しております。

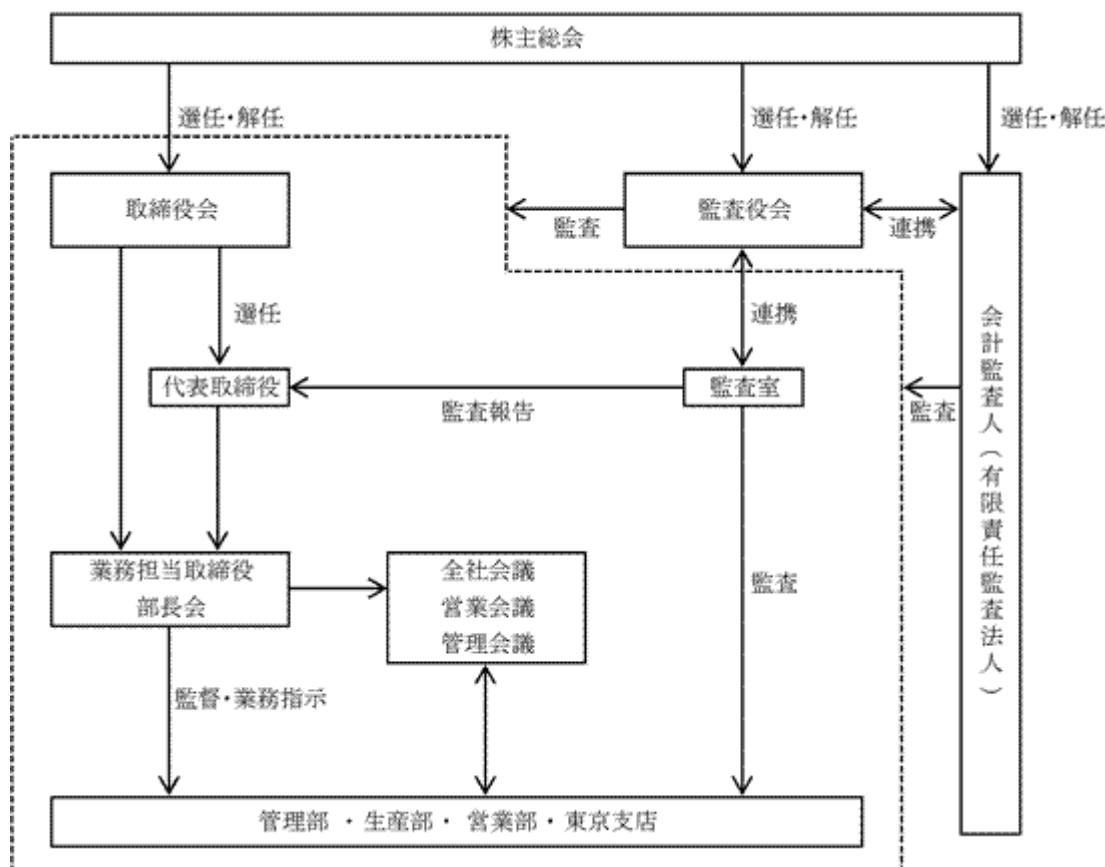
##### ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、想定されるあらゆるリスクの洗い出しを行い、リスクを軽減するような対策に最大限努めます。

また、諸規程の改廃や新たな規程の制定等、社内規程の整備が適切に行われる体制を整えます。

有事の際は、代表取締役を本部長とした対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を最小限に止めるよう危機管理体制を整備いたします。

さらに、顧問弁護士、顧問税理士その他各分野の専門家と必要に応じて随時アドバイスを受けることができる体制を整えております。



ホ．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の行為に関する社外監査役  
 の責任につき、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で損害賠償責任を限定する契約を締結して  
 おります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任  
 限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重  
 大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室及び監査役であります。

監査役3名のうち2名が社外監査役であり、当社の経営を専門的見地や過去の経験や実績に基づく見地から監視、  
 監査できる人材を選任しております。

なお、社外監査役大須賀清は、金融機関の出身であり、そこで培った業務経験や専門知識を持っており、財務及び会  
 計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役西垣誠は、弁護士の資格を有しており、そこで培った業務経験や専門知識を持っており、法務に関する  
 相当程度の知見を有しております。

監査役は、取締役会などの重要な会議に出席することに加え、代表取締役との定期的な意見交換などにより、経営  
 の執行状況を把握し、効果的な監査業務の遂行を図っております。

また、内部監査室との連携を図るため、監査役と内部監査室長との情報交換会を実施しております。

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室を設置して専任者（内部監査室長1名）と各部門より社内横断  
 的に兼任者を選任して、組織的かつ統合的な内部監査活動を行っております。また、内部統制報告制度に関する監査  
 も行っております。

監査役及び会計監査人は、それぞれ独立した立場で監査を実施しておりますが、情報交換や意見交換を行い、相互  
 の連携を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社と社外監査役2名の間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役は当社経営陣から独立した立場にあり、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、  
 同取引所に届け出ております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取  
 締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート

・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断しているため、現状の体制としております。

なお、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は設けていませんが、当社との間に特別な利害関係や一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、監査に必要な知識や経験を有しており、十分な独立性が確保できると判断しております。

#### 役員報酬等

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員退職慰労引当 金繰入額	
取締役	56,276	54,414	1,862	7
監査役 (社外監査役を除く。)	7,570	7,425	145	1
社外役員	2,452	2,418	34	2

なお、取締役の「役員退職慰労引当金繰入額」には、役員退職慰労金497千円が含まれております。

##### ロ．使用人兼務役員に対する使用人分給与

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
26,006	4	部門長としての給与

##### ハ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、平成9年9月26日開催の定時株主総会で、取締役の報酬月額を、10,000千円以内と決議されており、各取締役の報酬等の額はその範囲内で、取締役会の決議により決定されております。

また、平成12年9月26日開催の定時株主総会で、監査役の報酬月額は、1,000千円以内と決議されており、各監査役の報酬等の額はその範囲内で、監査役会の協議により決定されております。

##### ホ．役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成23年9月29日開催の第48回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。

また、同定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名に対し、役員退職慰労金52,426千円を支給しております。

#### 株式の保有状況

##### イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 19,729千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
積水ハウス株式会社	22,000	16,412	取引関係の維持強化のため
第一生命保険株式会社	3	336	取引関係の維持強化のため

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
積水ハウス株式会社	22,000	16,456	取引関係の維持強化のため
第一生命保険株式会社	3	273	取引関係の維持強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項ありません。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査については、有限責任監査法人トーマツが行っており、会計監査業務を執行した公認会計士は、大橋 英之、内山 隆夫の2名であり、会計監査業務に係わる補助者は公認会計士7名、その他11名であります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうよう、会社法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任につき、その取締役及び監査役が職務を行うにつき善意にかつ重大なる過失がない場合には、取締役会の決議により、会社法第426条第1項の定める限度額の範囲内で、賠償の責めに任ずるべき額を免除することができる旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### イ．自己の株式の取得

当社は、経済情勢等の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

##### ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	3,000	17,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,000	3,000	17,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査の所要日数、従事する人数等を、監査法人と相互的に勘案、協議の上決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また、監査法人等の行う研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	592,963	593,892
受取手形及び売掛金	2,241,606	<sup>2</sup> 1,912,718
商品及び製品	1,235,712	1,263,338
仕掛品	23,443	27,224
原材料及び貯蔵品	48,690	49,154
繰延税金資産	14,028	8,348
その他	24,390	29,204
貸倒引当金	7,552	3,993
流動資産合計	4,173,284	3,879,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>1</sup> 3,143,805	<sup>1</sup> 3,124,335
減価償却累計額	1,557,616	1,644,491
建物及び構築物(純額)	1,586,189	1,479,844
機械装置及び運搬具	3,746,176	3,721,133
減価償却累計額	3,409,021	3,393,037
機械装置及び運搬具(純額)	337,155	328,096
工具、器具及び備品	501,517	513,536
減価償却累計額	457,882	442,899
工具、器具及び備品(純額)	43,635	70,636
土地	<sup>1</sup> 2,676,418	<sup>1</sup> 2,676,418
リース資産	6,279	6,279
減価償却累計額	791	1,867
リース資産(純額)	5,488	4,411
建設仮勘定	-	4,200
有形固定資産合計	4,648,887	4,563,607
無形固定資産		
リース資産	7,058	5,429
その他	4,361	9,289
無形固定資産合計	11,420	14,718
投資その他の資産		
投資有価証券	19,748	19,729
繰延税金資産	64,719	49,794
その他	137,789	104,253
貸倒引当金	27,282	13,442
投資その他の資産合計	194,975	160,335
固定資産合計	4,855,282	4,738,661
資産合計	9,028,567	8,618,548



	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,186,230	<sup>2</sup> 1,118,591
短期借入金	<sup>1</sup> 3,459,972	<sup>1</sup> 3,107,996
リース債務	2,837	2,894
未払法人税等	94,316	16,065
賞与引当金	14,061	15,570
その他	497,857	<sup>2</sup> 545,518
流動負債合計	5,255,274	4,806,637
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 275,351	<sup>1</sup> 299,820
リース債務	10,898	8,003
退職給付引当金	112,039	131,418
役員退職慰労引当金	110,370	-
資産除去債務	33,755	34,497
その他	691	58,829
固定負債合計	543,107	532,570
負債合計	5,798,382	5,339,207
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	412,903	412,903
資本剰余金	348,187	348,187
利益剰余金	2,501,300	2,550,946
自己株式	29,104	29,325
株主資本合計	3,233,287	3,282,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,102	3,370
その他の包括利益累計額合計	3,102	3,370
純資産合計	3,230,185	3,279,341
負債純資産合計	9,028,567	8,618,548

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	8,612,993	8,821,803
売上原価	1, 3 7,280,053	1, 3 7,435,886
売上総利益	1,332,940	1,385,916
販売費及び一般管理費	2, 3 1,090,690	2, 3 1,184,291
営業利益	242,249	201,625
営業外収益		
受取利息	180	93
受取配当金	525	503
受取運送料	24,428	22,960
不動産賃貸料	10,518	9,471
補助金収入	5,602	4,423
受取補償金	9,622	538
その他	9,989	11,235
営業外収益合計	60,867	49,227
営業外費用		
支払利息	47,110	40,959
固定資産除却損	-	14,721
その他	18	203
営業外費用合計	47,129	55,884
経常利益	255,987	194,967
特別利益		
固定資産売却益	4 313	-
特別利益合計	313	-
特別損失		
固定資産除却損	5 1,025	-
減損損失	-	6 24,996
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,420	-
その他	533	-
特別損失合計	23,979	24,996
税金等調整前当期純利益	232,321	169,970
法人税、住民税及び事業税	115,100	70,100
法人税等調整額	17,906	20,356
法人税等合計	97,193	90,456
少数株主損益調整前当期純利益	135,127	79,514
当期純利益	135,127	79,514

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	135,127	79,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257	268
その他の包括利益合計	257	268
包括利益	134,870	79,246
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	134,870	79,246
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	412,903	412,903
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	412,903	412,903
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	348,187	348,187
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	348,187	348,187
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,396,047	2,501,300
当期変動額		
剰余金の配当	29,874	29,868
当期純利益	135,127	79,514
当期変動額合計	105,253	49,645
当期末残高	2,501,300	2,550,946
<b>自己株式</b>		
当期首残高	28,924	29,104
当期変動額		
自己株式の取得	180	221
当期変動額合計	180	221
当期末残高	29,104	29,325
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,128,214	3,233,287
当期変動額		
剰余金の配当	29,874	29,868
当期純利益	135,127	79,514
自己株式の取得	180	221
当期変動額合計	105,073	49,424
当期末残高	3,233,287	3,282,711
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	2,845	3,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257	268
当期変動額合計	257	268
当期末残高	3,102	3,370

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,125,369	3,230,185
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	29,874	29,868
<b>当期純利益</b>	135,127	79,514
自己株式の取得	180	221
<b>株主資本以外の項目の当期変動額（純額）</b>	257	268
<b>当期変動額合計</b>	104,816	49,156
<b>当期末残高</b>	<b>3,230,185</b>	<b>3,279,341</b>

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	232,321	169,970
減価償却費	259,598	257,999
減損損失	-	24,996
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,622	1,509
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14,490	19,379
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11,037	110,370
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,513	17,398
受取利息及び受取配当金	706	597
補助金収入	5,602	4,423
受取補償金	9,622	538
支払利息	47,110	40,959
固定資産除却損	1,025	14,721
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,420	-
売上債権の増減額（ は増加）	265,675	345,022
たな卸資産の増減額（ は増加）	157,834	31,869
仕入債務の増減額（ は減少）	218,808	67,639
未払消費税等の増減額（ は減少）	11,780	6,989
その他	65,569	56,001
小計	741,964	690,733
利息及び配当金の受取額	732	597
利息の支払額	46,191	39,566
補助金の受取額	5,602	4,323
補償金の受取額	1,682	2,938
法人税等の支払額	73,158	147,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	630,632	511,255
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	190,000	190,000
定期預金の払戻による収入	180,000	190,000
有形固定資産の取得による支出	99,960	152,137
有形固定資産の除却による支出	-	7,456
保険積立金の払戻による収入	20,175	14,949
その他投資資産の増減額（ は増加）	827	5,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,612	149,919
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	12,390,000	11,580,000
短期借入金の返済による支出	12,790,400	11,815,400
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	302,297	392,107
リース債務の返済による支出	1,694	2,837
自己株式の取得による支出	180	221
配当金の支払額	29,887	29,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	534,458	360,406
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,560	928
現金及び現金同等物の期首残高	397,402	402,963
現金及び現金同等物の期末残高	402,963	403,892

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
- (2) 連結子会社名 新東ルーフ株式会社

2．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a．時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

b．時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物及び港南第二工場の有形固定資産は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～47年

機械装置及び運搬具 4～9年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払消費税等」は金額的重要性がないため、当連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「未払消費税等」に表示しておりました13,955千円は、流動負債の「その他」として組替えております。

【追加情報】

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2. 役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成23年9月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議し、同日開催の取締役会において、当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議したため、役員退職慰労金制度廃止日における役員退職慰労金の未払額58,138千円を、固定負債の「その他」に含めて表示しております。



## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
建物及び構築物	1,548,953千円	1,446,086千円
土地	2,384,484	2,384,484
計	3,933,438	3,830,571

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
短期借入金	2,611,332千円	2,451,316千円
長期借入金	275,351	299,820
計	2,886,683	2,751,136

## 2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
受取手形	- 千円	64,226千円
支払手形	-	189,437
流動負債その他(設備関係支払手形)	-	54,499

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
当座貸越極度額	2,800,000千円	2,800,000千円
借入実行残高	1,200,000	1,110,000
差引額	1,600,000	1,690,000

## (連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、下記の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	13,758千円	11,832千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
荷造包装費	170,849千円	217,647千円
役員報酬	70,482	73,557
給与手当及び賞与	327,606	346,110
賞与引当金繰入額	5,257	6,027
退職給付費用	9,943	13,169
役員退職慰労引当金繰入額	11,037	1,544
貸倒引当金繰入額	4,765	-

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	16,337千円	13,271千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
機械装置及び運搬具	313千円	- 千円

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物及び構築物	9千円	- 千円
機械装置及び運搬具	583	-
工具、器具及び備品	433	-
計	1,025	-

## 6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
愛知県高浜市	社宅	建物

当社グループは、工場別に、グルーピングを行っております。

当連結会計年度において、大規模な修理が必要となった社宅について、費用対効果を考慮した結果、退去手続きを行い、将来の使用が見込まれなくなったことから、帳簿価額の全てを減額し、減損損失(24,996千円)として特別損失に計上しました。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	19千円	
組替調整額	-	19千円
税効果調整前合計		19
税効果額		248
その他有価証券評価差額金		268
その他の包括利益合計		268

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,158,417	-	-	4,158,417
合計	4,158,417	-	-	4,158,417
自己株式				
普通株式(注)	175,179	800	-	175,979
合計	175,179	800	-	175,979

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	29,874	7.5	平成22年6月30日	平成22年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	29,868	利益剰余金	7.5	平成23年6月30日	平成23年9月30日

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,158,417	-	-	4,158,417
合計	4,158,417	-	-	4,158,417
自己株式				
普通株式(注)	175,979	800	-	176,779
合計	175,979	800	-	176,779

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	29,868	7.5	平成23年6月30日	平成23年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	29,862	利益剰余金	7.5	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	592,963千円	593,892千円
預入期間が3か月を超える定期預金	190,000	190,000
現金及び現金同等物	402,963	403,892

(リース取引関係)  
 (借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,064,680	542,198	522,481
工具、器具及び備品	7,600	5,805	1,794
無形固定資産	71,469	69,207	2,262
合計	1,143,749	617,210	526,538

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,064,680	660,495	404,184
工具、器具及び備品	7,600	7,072	527
無形固定資産	27,229	26,979	250
合計	1,099,509	694,547	404,961

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	122,971	122,507
1年超	425,756	303,249
合計	548,727	425,756

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
支払リース料	143,305	132,019
減価償却費相当額	132,305	121,576
支払利息相当額	11,458	9,048

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。  
 なお、当社グループはデリバティブ取引は一切行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。  
 投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。  
 営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが4ヶ月以内の支払期日であります。  
 借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務につきましては、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。  
 借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（投資有価証券の価格変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	592,963	592,963	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,241,606	2,241,606	-
(3) 投資有価証券	16,748	16,748	-
資産計	2,851,319	2,851,319	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,186,230	1,186,230	-
(2) 短期借入金	3,459,972	3,459,885	86
(3) リース債務(流動負債)	2,837	2,827	9
(4) 未払法人税等	94,316	94,316	-
(5) 長期借入金	275,351	275,314	36
(6) リース債務(固定負債)	10,898	10,733	165
負債計	5,029,606	5,029,309	296

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	593,892	593,892	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,912,718	1,912,718	-
(3) 投資有価証券	16,729	16,729	-
資産計	2,523,340	2,523,340	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,118,591	1,118,591	-
(2) 短期借入金	3,107,996	3,107,977	18
(3) リース債務(流動負債)	2,894	2,885	9
(4) 未払法人税等	16,065	16,065	-
(5) 長期借入金	299,820	299,820	-
(6) リース債務(固定負債)	8,003	7,932	70
負債計	4,553,372	4,553,273	98

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は株式であり、時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) リース債務(流動負債)、(5) 長期借入金、(6) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、当連結会計年度の長期借入金は、全て変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられ、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
非上場株式	3,000	3,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。



3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年6月30日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	571,729
受取手形及び売掛金	2,241,606
合計	2,813,336

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	564,769
受取手形及び売掛金	1,912,718
合計	2,477,487

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年6月30日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,748	21,899	5,150
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		16,748	21,899	5,150

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,729	21,899	5,169
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		16,729	21,899	5,169

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、前連結会計年度において、一部について適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年10月1日から廃止しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	112,039	131,418
(2) 退職給付引当金(千円)	112,039	131,418

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
退職給付費用(千円)	23,801	28,040
(1) 勤務費用(千円)	23,801	28,040

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	7,609千円	1,930千円
ゴルフ会員権	8,761	7,738
賞与引当金	5,634	5,835
貸倒引当金	8,959	4,546
退職給付引当金	44,733	46,493
役員退職慰労引当金	43,933	-
長期未払金	-	20,237
たな卸資産	28,850	31,379
資産除去債務	13,424	12,064
減損損失	-	8,767
繰越欠損金	-	8,403
その他有価証券評価差額金	2,048	1,799
その他	1,313	1,593
繰延税金資産小計	165,269	150,788
評価性引当額	82,588	89,505
繰延税金資産合計	82,681	61,283
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	3,932	3,140
繰延税金負債合計	3,932	3,140
繰延税金資産の純額	78,748	58,142

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	14,028千円	8,348千円
固定資産 - 繰延税金資産	64,719	49,794

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
評価性引当額の増減	0.9	8.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.9
試験研究費に関する税額控除	0.6	0.6
住民税均等割	0.7	1.0
役員報酬	0.9	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.8
その他	0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8	53.2

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布されたことにより、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については39.8%から37.2%に変更されます。また、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.8%となります。この結果、繰延税金資産の純額が6,736千円減少し、その他有価証券評価差額金が256千円、法人税等調整額が6,480千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	瓦販売	屋根工事	その他	合計
外部顧客への売上高	6,636,664	1,164,137	812,191	8,612,993

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
積水ハウス株式会社	1,096,358	瓦製造販売事業

当連結会計年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	瓦販売	屋根工事	その他	合計
外部顧客への売上高	6,749,401	1,325,406	746,994	8,821,803

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
積水ハウス株式会社	925,886	瓦製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額 811円11銭	1株当たり純資産額 823円62銭
1株当たり当期純利益金額 33円93銭	1株当たり当期純利益金額 19円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当期純利益金額(千円)	135,127	79,514
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	135,127	79,514
期中平均株式数(株)	3,983,031	3,982,005

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,175,100	2,939,700	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	284,872	168,296	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,837	2,894	2.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	275,351	299,820	1.2	平成25年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,898	8,003	2.4	平成25年～平成27年
計	3,749,058	3,418,714	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内の1年毎の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	133,128	79,992	76,700	10,000
リース債務	2,954	3,015	1,263	-

3. 連結貸借対照表の短期借入金は、1年以内に返済予定の長期借入金を含めて計上しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,342,619	4,820,156	6,750,283	8,821,803
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	102,486	262,574	228,818	169,970
四半期(当期)純利益金額 (千円)	67,614	156,177	117,997	79,514
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	16.98	39.22	29.63	19.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	16.98	22.24	9.59	9.67

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	459,787	464,658
受取手形	576,451	2 518,160
電子記録債権	382,306	281,394
売掛金	1,260,128	1,098,002
商品及び製品	1,234,078	1,262,154
仕掛品	21,508	21,216
原材料及び貯蔵品	48,690	49,154
前渡金	120	120
前払費用	19,381	16,346
繰延税金資産	14,033	8,298
その他	4,570	12,442
貸倒引当金	5,000	4,000
流動資産合計	4,016,057	3,727,948
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,774,927	1 2,755,220
減価償却累計額	1,269,199	1,344,177
建物(純額)	1,505,728	1,411,043
構築物	1 368,877	1 369,114
減価償却累計額	288,417	300,314
構築物(純額)	80,460	68,800
機械及び装置	3,611,649	3,583,155
減価償却累計額	3,304,546	3,279,522
機械及び装置(純額)	307,103	303,633
車両運搬具	126,836	130,288
減価償却累計額	97,476	106,280
車両運搬具(純額)	29,360	24,008
工具、器具及び備品	501,086	513,105
減価償却累計額	457,459	442,473
工具、器具及び備品(純額)	43,626	70,631
土地	1 2,676,418	1 2,676,418
リース資産	6,279	6,279
減価償却累計額	791	1,867
リース資産(純額)	5,488	4,411
建設仮勘定	-	4,200
有形固定資産合計	4,648,186	4,563,147
無形固定資産		
ソフトウェア	2,330	6,987
リース資産	7,058	5,429
電話加入権	2,031	2,031
無形固定資産合計	11,420	14,447



(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	19,748	19,729
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	20,548	20,548
破産更生債権等	18,406	16,646
長期前払費用	6,130	7,410
繰延税金資産	64,719	49,794
保険積立金	27,993	14,826
会員権	900	700
その他	48,436	44,111
貸倒引当金	12,917	13,442
投資その他の資産合計	203,965	170,325
固定資産合計	4,863,572	4,747,920
資産合計	8,879,629	8,475,869
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	706,593	682,466 <sup>2</sup>
買掛金	472,858	430,497
短期借入金	<sup>1</sup> 3,175,100	<sup>1</sup> 2,939,700
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 284,872	<sup>1</sup> 168,296
リース債務	2,837	2,894
未払金	352,489	366,805
未払費用	39,399	42,696
未払法人税等	94,201	15,922
前受金	991	569
預り金	15,965	18,206
賞与引当金	12,078	13,462
設備関係支払手形	70,798	103,272 <sup>2</sup>
その他	13,312	6,735
流動負債合計	5,241,498	4,791,526
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>1</sup> 275,351	<sup>1</sup> 299,820
リース債務	10,898	8,003
退職給付引当金	98,860	117,421
役員退職慰労引当金	108,521	-
資産除去債務	33,755	34,497
その他	691	58,829
固定負債合計	528,078	518,572
負債合計	5,769,577	5,310,098

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	412,903	412,903
資本剰余金		
資本準備金	348,187	348,187
利益剰余金		
利益準備金	21,487	21,487
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	359,680	415,887
利益剰余金合計	2,381,167	2,437,375
自己株式	29,104	29,325
株主資本合計	3,113,155	3,169,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,102	3,370
純資産合計	3,110,052	3,165,770
負債純資産合計	8,879,629	8,475,869

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	4,915,632	4,853,507
商品売上高	1,718,022	1,891,223
工事売上高	1,084,776	1,262,720
その他の売上高	774,989	722,140
売上高合計	8,493,421	8,729,592
<b>売上原価</b>		
製品及び商品期首たな卸高	1,380,571	1,234,078
当期商品仕入高	2,042,577	2,165,153
当期製品製造原価	3,972,597 <sup>3</sup>	4,026,978 <sup>3</sup>
合計	7,395,747	7,426,210
製品及び商品期末たな卸高	1,234,078 <sup>1</sup>	1,262,154 <sup>1</sup>
製品及び商品売上原価	6,161,669	6,164,056
工事売上原価	1,013,819	1,186,642
売上原価合計	7,175,488	7,350,698
売上総利益	1,317,933	1,378,893
販売費及び一般管理費	1,080,627 <sup>2, 3</sup>	1,173,648 <sup>2, 3</sup>
営業利益	237,305	205,245
<b>営業外収益</b>		
受取利息	101	51
受取配当金	525	503
受取運送料	24,509 <sup>6</sup>	23,191 <sup>6</sup>
不動産賃貸料	13,758 <sup>6</sup>	12,711 <sup>6</sup>
補助金収入	5,602	4,423
受取補償金	9,622	538
その他	10,748 <sup>6</sup>	10,702 <sup>6</sup>
営業外収益合計	64,867	52,122
<b>営業外費用</b>		
支払利息	47,110	40,959
固定資産除却損	-	14,721
その他	18	203
営業外費用合計	47,129	55,884
経常利益	255,043	201,482
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	313 <sup>4</sup>	-
特別利益合計	313	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1,025 <sup>5</sup>	-
減損損失	-	24,996 <sup>7</sup>
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,420	-
その他	516	-
特別損失合計	23,962	24,996
税引前当期純利益	231,394	176,486
法人税、住民税及び事業税	115,000	70,000
法人税等調整額	18,221	20,410
法人税等合計	96,778	90,410
当期純利益	134,616	86,075

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)		当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,144,775	28.8	1,125,551	28.0
労務費		646,093	16.3	677,166	16.8
経費		2,180,914	54.9	2,224,028	55.2
当期総製造費用		3,971,784	100.0	4,026,745	100.0
期首仕掛品たな卸高		21,942		21,129	
合計		3,993,726		4,047,875	
期末仕掛品たな卸高		21,129		20,896	
当期製品製造原価		3,972,597		4,026,978	

(注) 原価計算の方法は、実際総合原価計算を採用しております

経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
燃料費	999,633千円	1,060,590千円
修繕費	369,553	351,216
減価償却費	217,200	209,772
電力費	220,917	241,643

【工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)		当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,220	0.1	1,015	0.1
経費	1	1,012,978	99.9	1,185,568	99.9
当期総工事費用		1,014,198	100.0	1,186,583	100.0
期首未成工事支出金		-		379	
期末未成工事支出金	2	379		320	
当期工事原価		1,013,819		1,186,642	

(注) 原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。

1 経費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
外注工事費	1,012,978千円	1,185,568千円

2 期末未成工事支出金は、貸借対照表の仕掛品に含まれております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	412,903	412,903
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	412,903	412,903
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	348,187	348,187
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	348,187	348,187
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	21,487	21,487
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,487	21,487
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	254,938	359,680
当期変動額		
剰余金の配当	29,874	29,868
当期純利益	134,616	86,075
当期変動額合計	104,741	56,207
当期末残高	359,680	415,887
利益剰余金合計		
当期首残高	2,276,425	2,381,167
当期変動額		
剰余金の配当	29,874	29,868
当期純利益	134,616	86,075
当期変動額合計	104,741	56,207
当期末残高	2,381,167	2,437,375

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	28,924	29,104
当期変動額		
自己株式の取得	180	221
当期変動額合計	180	221
当期末残高	29,104	29,325
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,008,593	3,113,155
当期変動額		
剰余金の配当	29,874	29,868
当期純利益	134,616	86,075
自己株式の取得	180	221
当期変動額合計	104,561	55,985
当期末残高	3,113,155	3,169,140
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	2,845	3,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257	268
当期変動額合計	257	268
当期末残高	3,102	3,370
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,005,748	3,110,052
当期変動額		
剰余金の配当	29,874	29,868
当期純利益	134,616	86,075
自己株式の取得	180	221
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257	268
当期変動額合計	104,304	55,717
当期末残高	3,110,052	3,165,770

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

a．時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

b．時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、商品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物及び港南第二工場の有形固定資産は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～47年

機械及び装置 9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2. 役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成23年9月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議し、同日開催の取締役会において、当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議したため、役員退職慰労金制度廃止日における役員退職慰労金の未払額58,138千円を、固定負債の「その他」に含めて表示しております。



## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
建物	1,488,626千円	1,394,944千円
構築物	60,326	51,142
土地	2,384,484	2,384,484
計	3,933,438	3,830,571

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
短期借入金	2,326,460千円	2,283,020千円
1年内返済予定の長期借入金	284,872	168,296
長期借入金	275,351	299,820
計	2,886,683	2,751,136

## 2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
受取手形	- 千円	64,226千円
支払手形	-	189,437
設備関係支払手形	-	54,499

## 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
当座貸越極度額	2,800,000千円	2,800,000千円
借入実行残高	1,200,000	1,110,000
差引額	1,600,000	1,690,000

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、下記の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
	13,758千円	11,832千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度36%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
荷造包装費	170,849千円	217,647千円
運賃船積料	43,191	38,103
役員報酬	65,682	64,257
給与手当	268,486	281,673
賞与	58,401	64,437
賞与引当金繰入額	5,257	6,027
法定福利費	52,080	54,699
広告宣伝費	21,990	40,436
支払手数料	51,803	51,129
減価償却費	41,820	47,977
退職給付費用	9,943	13,169
役員退職慰労引当金繰入額	10,517	1,544
貸倒引当金繰入額	4,698	2,101

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
	16,337千円	13,271千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
車両運搬具	313千円	- 千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
建物	9千円	- 千円
機械及び装置	547	-
車両運搬具	35	-
工具、器具及び備品	433	-
計	1,025	-

6 関係会社に対する営業外収益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
不動産賃貸料	3,240千円	3,240千円
受取運送料	81	230
その他	840	840
計	4,161	4,310

7 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
愛知県高浜市	社宅	建物

当社は、工場別に、グルーピングを行っております。

当事業年度において、大規模な修理が必要となった社宅について、費用対効果を考慮した結果、退去手続きを行い、将来の使用が見込まれなくなったことから、帳簿価額の全てを減額し、減損損失（24,996千円）として特別損失に計上しました。

なお、前事業年度については、該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式（注）	175,179	800	-	175,979
合計	175,179	800	-	175,979

（注）普通株式の自己株式の増加株式数800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式（注）	175,979	800	-	176,779
合計	175,979	800	-	176,779

（注）普通株式の自己株式の増加株式数800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)  
 (借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

機械及び装置、工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,064,680	542,198	522,481
工具、器具及び備品	7,600	5,805	1,794
ソフトウェア	71,469	69,207	2,262
合計	1,143,749	617,210	526,538

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,064,680	660,495	404,184
工具、器具及び備品	7,600	7,072	527
ソフトウェア	27,229	26,979	250
合計	1,099,509	694,547	404,961

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	122,971	122,507
1年超	425,756	303,249
合計	548,727	425,756

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
支払リース料	143,305	132,019
減価償却費相当額	132,305	121,576
支払利息相当額	11,458	9,048

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式10,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	7,609千円	1,930千円
ゴルフ会員権	8,761	7,738
賞与引当金	4,803	5,006
貸倒引当金	5,615	4,550
退職給付引当金	39,316	41,314
役員退職慰労引当金	43,159	-
長期未払金	-	20,237
たな卸資産	28,850	31,379
資産除去債務	13,424	12,064
減損損失	-	8,767
その他有価証券評価差額金	2,048	1,799
その他	1,193	1,430
繰延税金資産小計	154,782	136,218
評価性引当額	72,096	74,984
繰延税金資産合計	82,685	61,234
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	3,932	3,140
繰延税金負債合計	3,932	3,140
繰延税金資産の純額	78,753	58,093

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	14,033千円	8,298千円
固定資産 - 繰延税金資産	64,719	49,794

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
評価性引当額の増減	0.5	6.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.8
試験研究費に関わる税額控除	0.6	0.6
住民税均等割	0.7	0.9
役員報酬	0.9	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.7
その他	-	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8	51.2

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことにより、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成24年7月1日に開始する事業年度から平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については39.8%から37.2%に変更されます。また、平成27年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.8%となります。

この結果、繰延税金資産の純額が6,731千円減少し、その他有価証券評価差額金が256千円、法人税等調整額が6,475千円それぞれ増加しております。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)		当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	
1株当たり純資産額	780円94銭	1株当たり純資産額	795円09銭
1株当たり当期純利益金額	33円80銭	1株当たり当期純利益金額	21円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
当期純利益金額(千円)	134,616	86,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	134,616	86,075
期中平均株式数(株)	3,983,031	3,982,005

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	積水ハウス株式会社	22,000
		第一生命保険株式会社	3
		株式会社丸長	2,000
		みのわ窯業株式会社	4,000
計		28,003	19,729

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,774,927	5,290	24,996 (24,996)	2,755,220	1,344,177	74,978	1,411,043
構築物	368,877	236	-	369,114	300,314	11,896	68,800
機械及び装置	3,611,649	92,411	120,905	3,583,155	3,279,522	93,998	303,633
車両運搬具	126,836	25,717	22,265	130,288	106,280	24,578	24,008
工具、器具及び備品	501,086	76,033	64,015	513,105	442,473	47,462	70,631
土地	2,676,418	-	-	2,676,418	-	-	2,676,418
リース資産	6,279	-	-	6,279	1,867	1,076	4,411
建設仮勘定	-	80,576	76,376	4,200	-	-	4,200
有形固定資産計	10,066,076	280,265	308,559 (24,996)	10,037,782	5,474,634	253,991	4,563,147
無形固定資産							
ソフトウェア	5,464	6,422	-	11,887	4,900	1,766	6,987
リース資産	8,415	-	-	8,415	2,986	1,628	5,429
電話加入権	2,031	-	-	2,031	-	-	2,031
無形固定資産計	15,911	6,422	-	22,334	7,886	3,395	14,447
長期前払費用	14,951	4,904	4,281	15,573	8,162	3,623	7,410

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	宮ノ浦工場	乾燥炉入替	76,537千円
	二池工場	トンネル窯天井改修他	9,176
工具、器具及び備品	明石第一工場	金型入替	25,635
	本社第一工場	金型入替	13,730
	港南第一工場	金型入替	12,114
建設仮勘定	宮ノ浦工場	乾燥炉入替	75,926

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社社宅	減損損失	24,996千円
機械及び装置	宮ノ浦工場	乾燥炉取壊し他	119,796
工具、器具及び備品	明石第一工場	金型除却	60,275
建設仮勘定	宮ノ浦工場	乾燥炉完成振替	75,926

3. 「当期減少額」欄の( )は内書きで、減損損失の計上額であります。



【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,917	10,363	2,576	8,262	17,442
賞与引当金	12,078	13,462	12,078	-	13,462
役員退職慰労引当金	108,521	1,544	51,928	58,138	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替及び回収による戻入額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う、役員退職慰労金制度廃止日における固定負債の「その他」(長期未払金)への振替によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	28,746
預金	
当座預金	144,378
普通預金	180,881
定期預金	110,000
別段預金	652
小計	435,911
合計	464,658

ロ．受取手形

a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社福原工業	41,346
みのわ窯業株式会社	38,965
有限会社日新陶業	31,526
株式会社ミシマ	25,342
石島株式会社	23,795
その他	357,184
合計	518,160

b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年7月	150,061
8月	145,225
9月	133,360
10月	82,934
11月	6,579
合計	518,160

八．売掛金

a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ミサワホーム株式会社	152,419
積水ハウス株式会社	83,712
三井ホーム株式会社	57,482
株式会社セシモ	52,132
株式会社新昭和	31,273
その他	720,981
合計	1,098,002

b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,260,128	9,163,055	9,325,181	1,098,002	89.5	47.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
J形棧瓦	3,276
J形役瓦	34,987
S形棧瓦	234
S形役瓦	19,358
F形棧瓦	20,584
F形役瓦	62,010
その他(副資材他)	117,947
小計	258,398
製品	
J形棧瓦	28,891
J形役瓦	13,801
S形棧瓦	65,646
S形役瓦	17,513
F形棧瓦	524,257
F形役瓦	353,646
小計	1,003,756
合計	1,262,154

ホ．仕掛品

区分	金額(千円)
素地(成形工程)	7,989
旋釉品(旋釉工程)	1,551
半製品(焼成工程)	11,355
未成工事支出金	320
合計	21,216

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
粘土	933
釉薬	12,508
白地・荒地	401
ソーラー部品	610
小計	14,454
貯蔵品	
包装資材	4,294
燃料	6,396
Hサヤ他	24,008
小計	34,699
合計	49,154

流動負債

イ．支払手形

a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カサイ工業株式会社	91,921
株式会社ハイオーニー	84,191
ユニックス株式会社	71,193
株式会社山房	63,558
株式会社エネチタ	60,483
その他	311,118
合計	682,466

b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年7月	232,081
8月	211,699
9月	156,538
10月	82,147
合計	682,466

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社山房	61,032
カサイ工業株式会社	40,944
株式会社ハイオーニー	40,422
株式会社デニック	25,229
シノゲン瓦工業株式会社	24,819
その他	238,048
合計	430,497

ハ．短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,659,700
岡崎信用金庫	980,000
株式会社愛知銀行	300,000
合計	2,939,700

(3) 【その他】

該当事項ありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に記載する。 公告掲載URL <a href="http://www.shintokawara.co.jp/gaiyou">http://www.shintokawara.co.jp/gaiyou</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自平成22年7月1日至平成23年6月30日）平成23年9月29日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年9月29日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月14日東海財務局長に提出

（第49期第2四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月14日東海財務局長に提出

（第49期第3四半期）（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）平成24年5月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年9月30日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年9月27日

新東株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 英之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新東株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新東株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新東株式会社の平成24年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、新東株式会社が平成24年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年9月27日

新東株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 英之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新東株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新東株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。